

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

契約担当官
航空自衛隊第4術科学校
会計課長 佐藤 賢



1 工事概要

- (1) 工事名 飛行機展示場整備工事
- (2) 工事場所 航空自衛隊熊谷基地
- (3) 工事内容 本工事は、以下の工事を行うものである。
T-4ブルーインパルス（729号機）の展示に伴い、展示場のアスファルト舗装及び樹木の撤去、移植を実施するものである。
- (4) 工期 契約締結日～令和7年2月28日
- (5) 本工事は、工事内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、建築一式工事又は土木一式工事で級別の格付を受けていること。
（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省競争参加資格の「建築工事一式」に係る等級（防衛省競争参加資格の資格審査結果通知書（以下「資格審査結果通知書」という。）の等級）が D 等級以上又は「土木工事一式」に係る等級がD等級以上であること。
- (5) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、申請書記載の競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び資格審査結果通知書の提出期限の日から開札の時点までの期間に、防衛省のいずれかの地方防衛局長又は地方防衛支局長（長崎防衛支局長を除く。）から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号28.3.31）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (7) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。

[(8) は、請負金額が4,000万円以上（建築一式8,000万円以上）の場合に適用する。]

- (8) 次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できること。
ア 一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者である。

分類番号：A-40-034

作成年度：2024年度

保存期間：5年

枚数：3枚

保存期間満了時期：2030. 3. 31

開示判断：開示

イ 過去15年の間に同類と認める工事の経験を有する者である（原則、着工から完成まで従事している。）。

なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。

3 入札手続等

(1) 担当部隊等

〒360-8580 埼玉県熊谷市拾六間839

航空自衛隊第4術科学校（熊谷基地）業務部会計課 担当：廣谷

TEL 048-532-3554 内線(287)

FAX 048-532-4152

(2) 入札説明書等の交付

ア 交付期間

令和6年8月19日～令和6年8月30日

（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時15分から午後5時

イ 交付場所

(1)に同じ

ウ 交付書類

入札説明書、仕様書、申請書、その他契約担当官が必要と認めるもの。

エ 交付方法

手交又は郵送

なお、上記書類については、公告とともに公示している場合、熊谷基地ホームページの「入札情報」及び「調達情報」から入手可能である。

(3) 申請書、資料及び資格審査結果通知書の提出期限等

ア 提出期限

令和6年8月30日（金）17時00分

イ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）する。

(4) 入札書等の提出期限等

ア 提出期限

令和6年9月26日（木）17時00分

イ 工事費内訳明細書の提出

工事費内訳明細書についても、入札書と同時に提出するものとする。

ウ 提出方法

持参又は郵送等

入札書及び工事費内訳明細書を各々封筒に入れて封かんし、入札書を入れた封筒の表に「入札書在中」と朱書きする。さらにこれらを1つの封筒に入れて封かんし、封筒の表に工事名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、提出する。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和6年9月27日（金）11時00分

イ 場所 航空自衛隊 熊谷基地 入札室

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金

免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（契約不適合を保証する特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の1（予決令第86条の調査を受けた者との契約については10分の3）以上とする。

(4) 入札の無効

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書、資料を含む提出書類に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

(7) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

(8) 契約書作成の要否 要

(9) 適用する契約条項

本工事は、航空自衛隊標準契約条項建設工事請負契約条項、適用契約条項及び暴力団排除に関する特約条項を適用する。

(10) 資料のヒアリングを行う場合がある。

(11) 関連情報を入手するための照会窓口

3(1)に同じ。

(12) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

[(13)アは、請負金額が4,000万円以上（建築一式8,000万円以上、土木一式8,000万円以上）の場合に適用する。]

(13) 配置予定監理技術者の確認

ア 落札者決定後、配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

イ 種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。

[(14)は、請負金額が4,000万円以上（建築一式8,000万円以上、土木一式8,000万円以上）の場合に適用する。]

(14) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

入札書

工 事 名：飛行機展示場整備工事

入札金額：¥

貴通知・公告に対し、入札心得・契約条項等承諾の上、上記のとおり提出します。

令和 年 月 日

契約担当官
航空自衛隊第4術科学校
会計課長 佐藤 賢 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

注：金額、月日等の数字は算用数字で明確に記載すること。

令和 年 月 日

委 任 状

当社は、 を代理人と定め、下記工事の入札に関する一切の権限を
委任します。

記

工 事 名：飛行機展示場整備工事

代理人使用印鑑

契約担当官
航空自衛隊第4術科学校
会計課長 佐藤 賢 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

令和 年 月 日

契約担当官
航空自衛隊第4術科学校
会計課長 佐藤 賢 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

工事費内訳書

工事名	飛行機展示場整備工事
工種等	金額 (円)
直接工事費	
共通仮設費	
現場管理費	
産業廃棄物処理費	
一般管理費等 (法定福利費)	()
工事価格 (合計)	(税抜)

- ※ 1 直接工事費の細部内訳明細書を作成し、本様式を表紙としてご提出ください。
- 2 初回の入札金額に対応した価格をご記入下さい。
- 3 提出する際は入札書とは別の封筒へ入れ、「社名」と「入札書」または「内訳書」の記入をしてご提出下さい。
- 4 郵便の場合は「入札書の封筒」「内訳書の封筒」の2つを、別の1つの封筒へ入れて郵送してください。
- 5 細部内訳明細書は任意様式でも結構です。
- 6 提出期限については公告をご確認下さい。

一般競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

契約担当官

航空自衛隊第4術科学校

会計課長 佐藤 賢 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

令和6年8月19日付けで入札公告のありました「飛行機展示場整備工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 配置予定の技術者の資格等を記載した書面(配置予定の技術者)
- 2 競争参加資格に関わる事項を申告した書面(競争参加資格申告書)
- 3 防衛省競争参加資格の資格審査結果通知書(写)

以 上

競争参加資格申告書

契約担当官
航空自衛隊第4術科学校
会計課長 佐藤 賢 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

私は下記工事の入札に参加するため、競争参加資格に関わる次の事項を申告します。

記

1 工 事 名：飛行機展示場整備工事

2 申告事項（該当箇所を○）

（1）予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定の該当の有無

有 ・ 無

（2）会社更生法に基づき更正手続開始の申立て、または、民事再生法に基づく再生手続開始の申立ての有無

有 ・ 無

（3）入札に参加しようとする者の間の資本または人的関係の有無

有 ・ 無

（4）防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の有無

有 ・ 無

（5）都道府県警察から暴力団関係業者として、防衛省が発注する工事等から排除されている状態の有無

有 ・ 無

（6）開札日における立ち会いの有無

有 ・ 無

配 置 予 定 の 技 術 者

会社名

項 目	主任技術者又は監理技術者	
氏 名		
最 終 学 歴		
法 令 に よ る 資 格 ・ 免 許		
工事概要	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	年 月 ～ 年 月
	従 事 役 職	
	工 事 内 容	
	CORINS 登 録 の 有 無	有 (CORINS登録番号) 無
申請時に おける他 工事の従 事状況等	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 期	年 月 ～ 年 月
	従 事 役 職	
	本工事と重複する 場合の対応措置	
	CORINS 登 録 の 有 無	有 (CORINS登録番号) 無

注：1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。

2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。「無」に○を付した場合は契約書の写しを添付すること。

3 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。ただし、成績評定が行われなかった場合は、添付は要しない。

※工程表は、契約担当官が必要と認める場合、徴取。

飛行機展示場整備

工事費総括表

No.	名 称	規格・寸法	数量	単位	単 価	金 額	備 考
1	直接工事費		1	式			
2	共通仮設費		1	式			
3	純工事費		1	式			
4	現場管理費		1	式			
5	工事原価		1	式			
6	一般管理費等		1	式			
7	工事価格		1	式			
8	消費税		1	式			
9	積算価格						

飛行機展示場整備

工事明細表

明細 - 1

名 称	規格・寸法	数量	単位	単 価	金 額	備考
1 舗装工事						
(1) 掘削工	t=190	446	m ²			
(2) フィルター層	t=50 再生砂	446	m ²			
(3) 路盤工	t=100 RC-40	446	m ²			
(4) 不陸整正		446	m ²			
(5) 表層工	t=40 透水性As	446	m ²			
(6) カラー舗装	EM速乾 (ブラウン)	446	m ²			
計						
2 土工事						
(1) 根切り	機械バック材	11.6	m ³			
(2) 埋戻し	機械バック材	11.6	m ³			
(3) 土工機械運搬	機械バック材	1	日			
(4) 基礎ブロック設置	250×250×250	6	個			
基礎ブロック設置	200×200×250	2	個			
(5) 伐木・伐根	松、モミジ、切り株	9	本			
(6) 樹木移植	ジンダイアケボノ	6	本			
(7) 既設雨水枡撤去		1	箇所			
(8) 機体固定用コンクリート		3	個			
計						
3 配線工事						
600Vホリエンケーブル	2mm ² -3C	36	m			
計						
4 地中線路						
(1) 波付硬質合成樹脂管	FEP30	36	m			
(2) 埋設標識シート	150巾シングル	36	m			
計						

入札説明書

航空自衛隊熊谷基地の飛行機展示場整備工事に係る入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

- 1 入札公告日 令和6年8月19日
- 2 契約担当官等 契約担当官
航空自衛隊熊谷基地
会計課長 佐藤 賢
(〒360-0846 埼玉県熊谷市拾六間839)
- 3 工事概要
 - (1) 件 名 飛行機展示場整備工事
 - (2) 工 期 契約締結日 ～ 令和7年2月28日
 - (3) 工 事 場 所 航空自衛隊熊谷基地
 - (4) 工 事 内 容 仕様書のとおり
 - (5) そ の 他 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
- 4 参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 防衛省における一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築工事一式」又は「土木工事一式」で級別の格付を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（前号の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
 - (4) 防衛省競争参加資格の「建築工事一式」に係る等級（資格審査結果通知書の記載の等級）がD級以上又は「土木工事一式」に係る等級がD級以上であること。
 - (5) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号（28.3.31））（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (6) 入札に参加しようとする者の間に次の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
なお、この場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、工事に係る入札心得書第6条第2項の規定に抵触するものではない。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）若しくは子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

 - (ア) 親会社と子会社の関係にある場合。
 - (イ) 親会社を同じくする子会社の関係にある場合。

イ 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし（ア）については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

 - (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
 - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。

ウ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

 - (7) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者ではないこと。
 - (8) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者とは契約を行わないこととする。
- 5 担当部局 航空自衛隊熊谷基地会計課契約班
(〒360-0846 埼玉県熊谷市拾六間839)
TEL 048-532-3554（会計課内線：287）
FAX 048-532-4152

6 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、申請書を提出し、契約担当官等から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。また、4(2)の格付を受けていない者も次に従い申請書を提出することができる。この場合において、4(1)、(3)及び(5)から(8)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時において4(2)及び(4)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時点において上記4(2)及び(4)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

申請書の提出は、次に示すとおりとする。

- ア 提出期間 令和6年8月19日～令和6年8月30日（行政機関の休日を除く。）
(上記期間中、午前8時15分から午後5時まで。ただし正午から午後1時までの間を除く。)
- イ 提出方法 持参又は郵送による。
郵送の場合は、令和6年8月30日午後5時までに必着とする。
- ウ 提出場所 上記5に同じ

- (2) 申請書は、別紙様式第1により作成すること。
- (3) 競争参加資格の確認は、申請書の提出期限日をもって行うものとし、その結果は申請時に提出された返信用封筒により、令和6年9月5日までに通知する。
- (4) その他
- ア 申請書の作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。
- イ 契約担当官等は、提出された申請書を競争参加資格の確認以外に申請者に無断で使用しない。
- ウ 提出された申請書は、返却しない。
- エ 提出期限以降における申請書の差し替え及び再提出は認めない。
- オ 申請書提出時には、別紙様式第1に記載の書類を添付し、提出のこと。
- カ 申請書に関する問い合わせ先は、上記5に同じ

7 競争参加資格がないと認められた者に対する説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当官等に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次に従い説明を求められることができる。
- ア 提出期限 令和6年9月6日 17:00
- イ 提出場所 上記5に同じ
- ウ 提出方法 書面（様式随意）を持参するものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。
- (2) 契約担当官等は、説明を求められたときは、令和6年9月10日までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

8 入札説明書に対する質問

- (1) 入札説明書に対して質問がある場合には、次に従い提出すること。
- ア 提出期間 令和6年8月19日～令和6年8月30日（行政機関の休日を除く。）
(上記期間中、午前8時15分から午後5時まで。ただし正午から午後1時までの間を除く。)
- イ 提出場所 上記5に同じ
- ウ 提出方法 書面（様式随意）を持参するものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。
- (2) (1)に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。
- ア 閲覧期間 令和6年8月19日～令和6年8月30日（行政機関の休日を除く。）
(上記期間中、午前8時15分から午後5時まで。ただし正午から午後1時までの間を除く。)
- イ 閲覧場所 上記5に同じ

9 入札方法等

- (1) 入札書は持参又は郵送等により入札すること。電送による入札は認めない。
- (2) 入札書の提出期限、提出場所等
- ア 提出期間 令和6年9月6日～令和6年9月26日（行政機関の休日を除く。）
(上記期間中、午前8時15分から午後5時まで。ただし正午から午後1時までの間を除く。)
- イ 提出場所 上記5に同じ。
- ウ 提出方法 入札書を封筒に入れて封かんし、封筒の表に「入札書在中」と朱書きする。さらに工事名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、持参若しくは郵送等により提出する。なお、入札書の提出にあたっては本競争における一般競争参加資格確認通知書又はその写しを提示する。
- (3) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は課税業者又は免税業者を問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

10 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除とする。
- (2) 契約保証金 納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の1(落札者が低入札価格調査を受けた者の場合は請負代金額の10分の3)以上とする。なお、契約不適合を保証する特約を1年間付すものとする。

11 工事費内訳明細書の提出

- (1) 入札金額に対応した工事費内訳明細書を持参又は郵送第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される等により提出しなければならない。
- (2) 工事費内訳明細書の作成方法
- ア 交付した数量書にある総括表の構成に対応した経費項目(直接工事費、共通仮設費、現場経費、一般管理費等)を記載することとする。また、直接工事費の明細書については、交付した数量等に対応する摘要(土木工事にあつては規格・寸法)、数量、単位、単価、金額等を記載したものとする。
- イ 工事費内訳明細書には、必ず表紙を付けるものとし、表紙には商号又は名称、住所及び代表者氏名(必ず押印する。)並びに発注者名及び工事名を記載し、表紙以外には商号又は名称、住所及び代表者氏名を記載しない。
- (3) 工事費内訳明細書の提出方法等
- ア 提出期限 令和6年9月26日 17:00
- イ 提出場所 上記5に同じ。
- ウ 提出方法 持参または郵送によるものとする。郵送の場合は令和6年9月26日17時までに必着とする。
- (4) 提出された工事費内訳明細書は返却しないものとする。
- (5) 工事費内訳明細書を提出しない者は、入札に参加することができない。
- (6) 工事費内訳明細書の確認の結果、下表の各項に該当する場合は、工事に係る入札心得書に規定する「その他入札に関する条件に違反した入札」として、当該入札参加者の入札を無効とする場合がある。

①未提出であると認められる場合	(1)	工事費内訳明細書が白紙である場合
	(2)	工事費内訳明細書に表紙が付いていない場合
②記載すべき事項が欠けている場合	(1)	数量、単価、金額等の記載が欠けている場合
	(2)	発注案件に誤りがある場合
③記載すべき事項に誤りがある場合	(1)	発注案件に誤りがある場合
	(2)	提出業者に誤りがある場合
	(3)	工事費内訳明細書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
④その他	(1)	他の入札参加者の工事費内訳明細書と類似し、合理性がなく、極めて不自然な場合

- (7) 提出された工事費内訳明細書について説明を求める場合がある。
- (8) 提出された工事費内訳明細書については、必要に応じ公正取引委員会へ提出する場合がある。この場合、指名停止措置要領に基づき、指名停止措置を行うことがある。
- (9) 工事費内訳明細書は、参考図書として提出を求めるものであり、契約上の権利義務を生じるものではない。

12 開札

- (1) 開札の日時及び場所
- ア 開札日時 令和6年9月27日 11:00
- イ 開札場所 航空自衛隊熊谷基地会計課入札室
- (2) 開札は、(1)に掲げる日時及び場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、入札参加者が第1回の開札に立ち会わない場合でも提出された入札書は有効なものとして取り扱うこととする。

13 入札の無効

- (1) 次に掲げる入札は無効とする。
- ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
- イ 申請書に虚偽の記載をした者のした入札
- ウ 本説明書及び工事に係る入札心得書において示した入札に関する条件に違反した入札
- エ 契約担当官等により競争参加資格のある旨確認された者であっても、落札決定の時ににおいて4に掲げる資格のない者のした入札
- (2) (1)の無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

14 落札者の決定方法

- (1) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) (1) の場合において、落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじへ移行する。くじの実施方法等については契約担当官から指示をする。

15 契約書等の作成 有

16 再苦情申立

- (1) 契約担当官等からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は上記7(2)の回答を受けた日の翌日から起算して7日(行政機関の休日を除く。)以内に、書面により、契約担当官等に対して、再苦情の申立を行うことができる。当該再苦情申立については入札監視委員会が審議を行う。
- (2) 提出場所及び再苦情申立に関する手続等を示した書類の入手先は上記5に同じ。

17 関連情報を入手するための窓口

上記5に同じ

18 その他

- (1) 入札参加者は、工事に係る入札心得書及び航空自衛隊標準契約条項建設工事請負契約条項を熟読し、工事に係る入札心得書を遵守すること。
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

特記仕様書

- 1 件名
飛行機展示場整備工事
- 2 工事場所
航空自衛隊 熊谷基地
- 3 工期
令和6年 月 日から令和7年 2月28日まで
- 4 工事概要
T-4ブルーインパルス(729号機)の展示に伴い、展示場のアスファルト舗装及び樹木の撤去、移植を実施するものである。
- 5 施工基準
本工事は、本仕様書(設計図を含む。)によるほか、次の関係諸規定により施工するものとする。
なお、設計図書において適用される必要な図書を整備する。
(1) 防衛省整備計画局「土木工事共通仕様書」
(2) その他関係法令等

6 工事書類
6.1 工事書類

書類名	提出期限	部数	備考
現場代理人等通知書	契約後14日以内	1	経歴書及び資格者証の写しを添付
建設業許可書	契約後14日以内	1	写し
工事実績情報登録報告書	コロンズ登録後	1	契約金額が500万円以上の場合
火災保険等加入状況報告書	着工14日前	1	保険証の写しを添付
技能士通知書	着工14日前	1	資格者証の写しを添付
実施工程表	着工14日前	1	A4版又はA3版で作成
施工計画書	着工14日前	1	使用材料計画、製作図等
施工体制報告書	着工14日前	1	下請負契約がある場合
社会保険等加入状況	着工14日前	1	工事従事者全員(会社ごとに提出)
火気使用申請	火気使用7日前	1	火気を使用する場合
材料検査願	材料検査日	1	材料検査簿を添付
工事日報	実施日の翌日	1	要注者仕様
工事打合せ簿	その都度	1	必要により図面又は書類を添付
発生材報告書	完成検査日	1	発生材調書を添付
産業廃棄物管理票・A票写し	完成検査日	1	建設廃棄物処理委託契約書を添付
産業廃棄物管理票・B票写し	取得後速やかに	1	180日以内
工事写真	完成検査日	1	写真は1/10程度、A4縦長に製本
指定部分完成通知書	中間検査日	1	
完成通知書	完成検査日	1	
工事入門許可申請書	着工14日前	1	随時入門者名簿を添付

(2) 施工管理
ア 受注者は、現場代理人及び主任技術者を指名し、現場代理人を本工事に専任させ、現場代理人は、工事現場の安全衛生に関する管理責任者となり、関係法令等に準じて工事の安全に留意して現場管理を行い、事故の防止に努めること。
イ なお、万一事故が発生した場合、受注者の責任において処置すること。
ウ 主任技術者は、工事全体の品質及び工程の施工管理を行い施工品質を確保すること。
エ 専門工事を受注者自ら施工する場合には、専門技術者を指名し、該当工事の施工管理を行い、施工品質を確保すること。
オ 官公庁その他関係機関への届け出手続等に係るすべてを、受注者負担により行うものとする。

カ 受注者は、工事の着手に先立ち、実施工程表及び施工計画書を作成し、監督官の承認を受けるものとする。
キ 作業時間は原則として、平日0815~1700の間で実施するものとし、この時間以外での作業が必要な場合は、事前に監督官に申し出るものとする。

ク 既存施設部分及び施工部分等について、適切に養生を行うものとする。
なお、既存施設等を汚損又は破損した場合は、受注者の責任において速やかに原形に復旧するものとする。
ケ 本仕様書(設計図を含む。)に明示なき事項及び施工上疑義が生じる事項は、監督官に確認し、必要に応じて契約担当官と協議するものとする。

(3) 材料管理

ア 工事等に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とする。ただし、仮設に使用する材料は、この限りではない。

イ 設計図書に定める品質及び性能を有する規格証明書(設計図書に定められた規格、基準等に適合することの証明となるもので、当該規格、基準等の制度によって定められた者が発行した資料)を監督官に提出する。

ウ 仕様書記載の規格等が改正された場合は監督官と協議し、必要な処置を行うものとする。
エ 日本産業規格(JIS)又は日本農林規格(JAS)のマーク表示のある材料を使用する。

オ 使用材料を搬入する際は、材料検査願を提出し、種別ごとに監督官の検査を受ける。
カ 工事用水及び工事用電力等は、受注者の負担において準備する。

(4) 発生材の処理

ア 発生材調書により官側が引き継ぐ発生材の金属類(有価物)は、監督官の指示した場所へ種別ごとに整理し、集積運搬するものとする。

イ 上記以外の発生材は、関係法令等に準じて適正に処理するものとし、産業廃棄物管理票の収集運搬業者の収集運搬業及び処分業の各許可証の写しを提出するものとする。

工事件名	飛行機展示場整備工事	図番	1/8
図面名	特記仕様書-1	縮尺	
第4術科学校 業務部 施設課		作成年月日	
		令和6年 月 日	

(14) 現場打ちコンクリートの位置については、展示機の車輪の位置測定後に施工するため
施工時期に行うには、監督官と協議の上、決定する。

8 工事内容

(1) 舗装工事

工種	名称	規格	数量	単位	備考
掘削工	掘削・運搬	t=190mm	446	m ²	
フィリター	再生砂	t=50mm	446	m ²	
路盤工	RC-40	t=100mm	446	m ²	
表層工	透水性As	t=40mm	446	m ²	
カラー舗装工	カラー舗装	色：ブラウン	446	m ²	

(2) 土木工事

工種	名称	規格	数量	単位	備考
	根切り	機械バックホウ (0.13m ²)	11.6	m ²	
	埋め戻し	小規模土工	11.6	m ²	
土工	伐木伐根	松・モミジ・切り株	9	本	高さ：2.5m程度
	樹木移植	ジンダイアケボノ	6	本	
撤去	既設雨水枳撤去	□700mm	1	個	
コンクリート工	機体固定用コンクリート	□1,500mm H=300	3	個	鉄筋入り

(3) 電気設備工事

工種	名称	規格	数量	単位	備考
配線工事	電力ケーブル	EM-CE2sq-3c	36	m	
地中	地中埋設管	PEP30	36	m	
路盤	埋設表示シート	低圧電気用	36	m	
	分電盤 (スクリーンキャビネットボックス)	300×300×160mm	1	式	高千原、高圧配電用、屋内設置及び防炎アンテナ5芯。
電力設備工事	プルボックス	150×150×75mm	6	個	
	LED投光器	AC200V	6	個	官側支給品
	基礎ブロック	250×250×250mm	6	個	モルタル充填含む。
	基礎ブロック	200×200×250mm	2	個	モルタル充填含む。

(4) 塗装工事

工種	名称	規格	数量	単位	備考
塗装	外灯塗装	RB種 DP塗装	1	本	高さ：4m

工事件名	飛行機展示場整備工事	図番	2/8
図面名	特記仕様書-2	縮尺	
	第4術科学校 業務部 施設課	作成年月日	令和6年 月 日

(5) 監督及び検査
ア 監督
監督官は、材料検査、中間検査及び完成検査の立会、工程完了後の完了確認及び工程完了後に確認が困難な箇所等がある場合には、施工状況の確認を実施する。

イ 検査
(1) 中間検査は、現場完成後に実施する。
(4) 完成検査は、特記仕様書及び図面に示す工事が完了し、すべての提出書類を提出後に実施する。

(6) 基地内における遵守事項
ア 入出門手続き、車両の通行及び火気の使用等は、熊谷基地規則及び監督官の指示を厳守するものとする。

イ 工事現場、工事関係施設、工事経路及び厚生施設（売店）以外への立ち入りを禁止する。

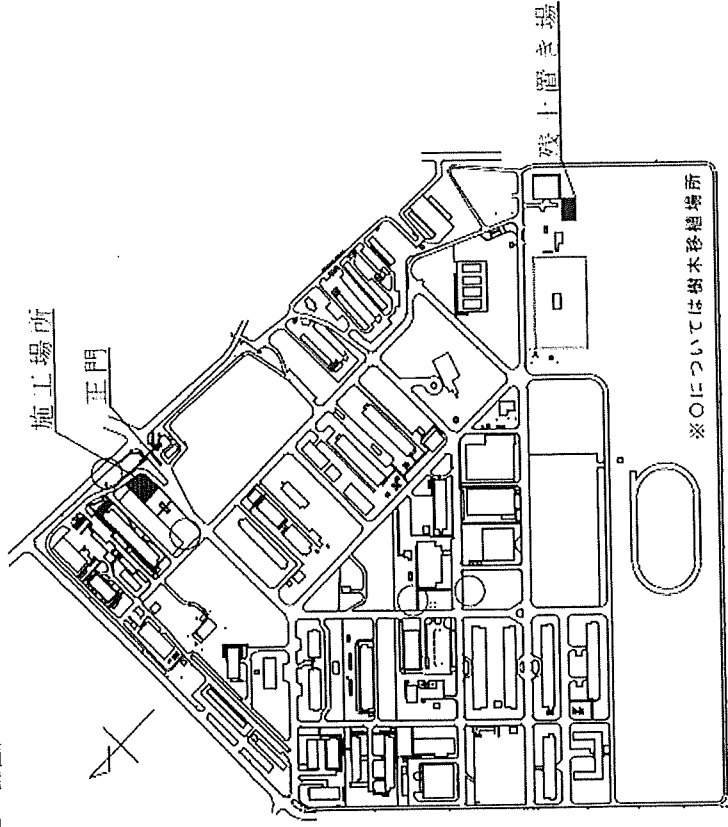
(7) 基地内における遵守事項
ア 工事写真は、携帯電話等（携帯電話、スマートフォン及びタブレットなどの情報通信機器）での撮影を禁止する。ただし、電子黒板機器で、監督官の承認を受けたものを除く。

イ 工事に関係のない撮影を禁止する。
ウ 携帯電話等は車内又は建物内の指定場所に保管し、官側の事務所内へは持込まないこと。また、携帯電話等の通話及び使用は、屋外で行うこと。

エ 本仕様書は、工事関係者以外への貸与、複製及び閲覧を禁止し、工事終了後は速やかに監督官に返納するものとする。

7 特記事項
(1) 路盤は、RC-40を使用し厚100mmとする。
(2) フィリター層厚は、再生砂を使用し厚50mmとする。
(3) 表層は、透水性アスファルトを使用し厚40mmとする。
(4) カラー舗装は、EM連乾又は同等品以上とし色は、ブラウンとする。
(5) 樹木移植用の支柱は、鳥居型とし既設の支柱を再利用するものとする。
(6) 伐木、伐根した樹木は、産業廃棄物とし受注者の処分とする。
(7) 残土は、場内運搬とする。
(8) 固定用コンクリートは、現場打ち鉄筋ありとし、鉄筋はD=13とする。
(9) 配線接続後は、低圧絶縁測定を実施するものとし、試験成績書を提出するものとする。
(10) 接地極は、既設街路灯より取りのものとする。
(11) 外灯の塗装の下地調整は、RB種とし仕上げ塗りはDP塗装（JIS K 5659）とする。
(12) 色の指定については、色見本等を提示し、事前に監督官と協議の上、決定する。
(13) 樹木の移植場所の細部については、事前に監督官と協議の上、決定する。

1.1 配置図

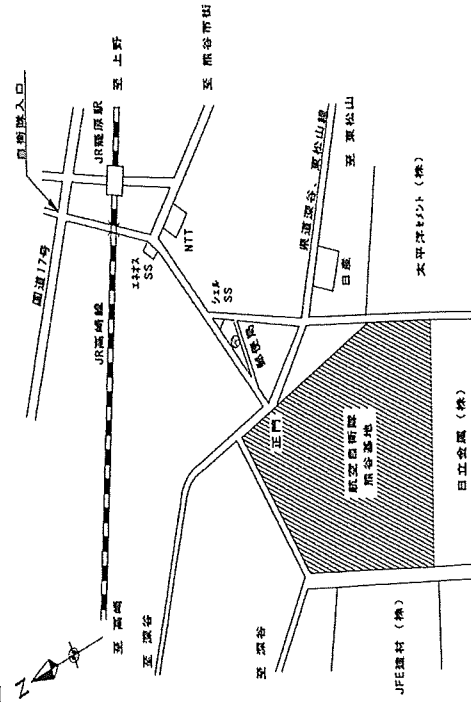


9 使用材料

本工事に使用する材料は、次に記載する規制品又は同等品とする。

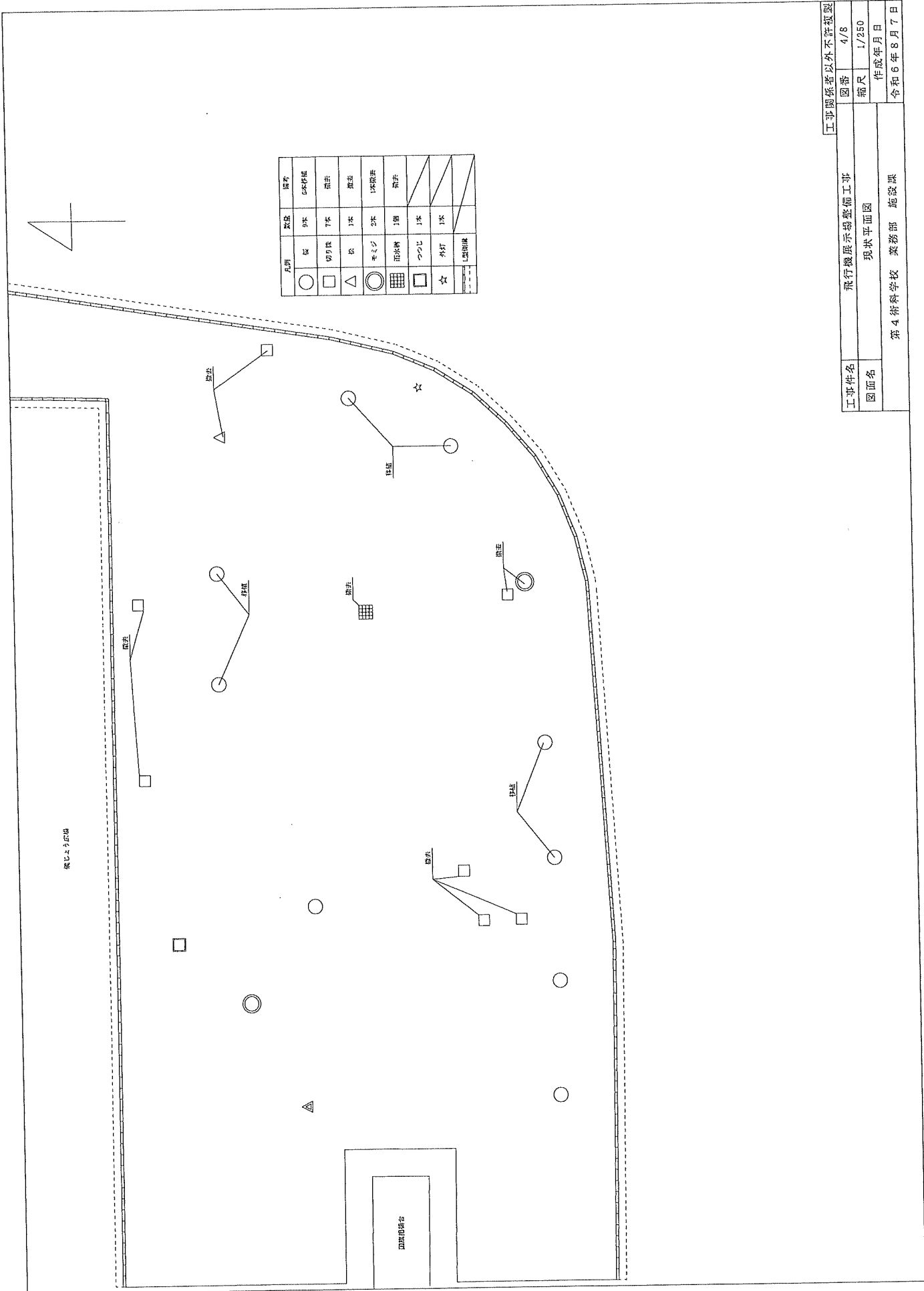
品名	規格	数量	備考
投光器	アイリス製FLS-30W-M-K5-R7-Ⅱ	6個	官品支給
ステンレス防水形ボックス	ステンレス (SUS304) 150×150×75mm	6個	
ステンレス防水形ボックス	ステンレス (SUS304) 300×300×160mm	1個	ライトベージュ塗装
電力ケーブル	EM-CF2sq-3c	36m	
埋設管	FEF30	36m	
埋設標識シート	低圧電氣用	36m	
L鋼アングル	50×50×4mm	1式	
基礎ブロック	250×250×250mm	6個	
基礎ブロック	200×200×250mm	2個	
端子台	20A 3極	1個	
漏電ブレーカー	200V 20A 30mA ELB20A	1個	
再生砂	t=50	446㎡	
再生クラッシュヤラン	RC-40 t=100	446㎡	
透水性アスファルト	t=40	446㎡	
プライムコート	PK-3	446㎡	
レディーミクストコンクリート	21-8-25 (20)	2.0㎡	
EM速乾	色：ブラウン	446㎡	
異形棒鋼	5m D=10	3本	
鋼構造物用耐候性塗料	JIS K 5659	1本	中塗り、上塗り

1.0 案内図



工事件名	飛行機展示場整備工事	図番	3/8
図面名	特記仕様書-3	縮尺	
第4術科学校 業務部 施設課		作成年月日	
		令和6年	月 日

工事関係者以外不許複製

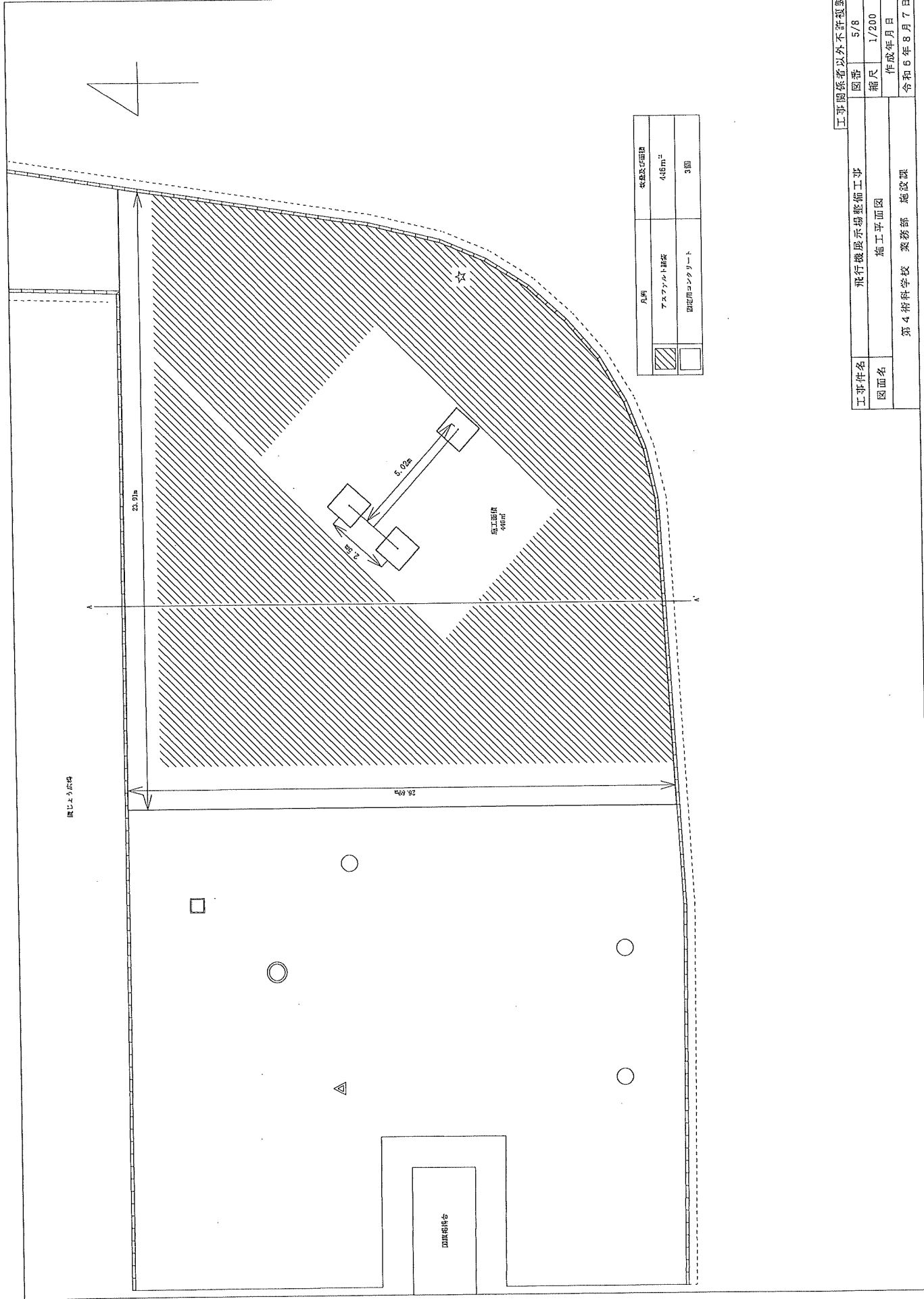


築じより広域

第4科学学校

凡例	数量	樹名
○	9本	広木杉植
□	7本	榎
△	1本	松
◎	3本	1本松
■	1個	榎
□	1本	つつじ
☆	1本	外灯
—		L型樹根

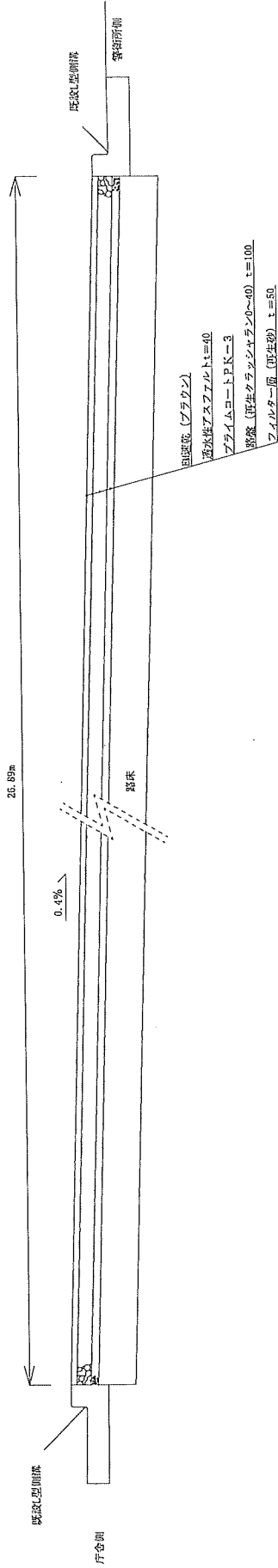
工事関係者以外不許観望			
工事件名	飛行機展示場整備工事	図番	4/8
図面名	現状平面図	縮尺	1/250
第4科学学校 業務部 施設課		作成年月日	令和6年8月7日



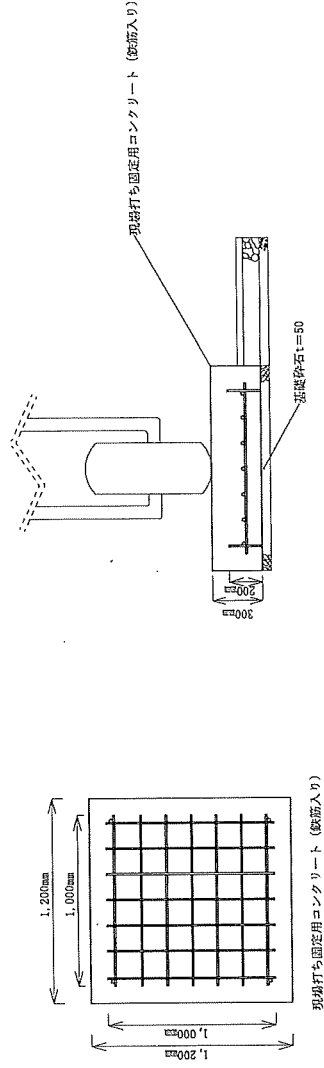
凡例	変更及び増設
アスファルト舗装	448㎡
即座用コンクリート	3脚

工事関係者以外不詳記載	
工事件名	飛行機展示場整備工事
図面名	施工平面図
図番	5/8
縮尺	1/200
作成年月日	令和6年8月7日
第4術科学校 業務部 施設課	

A-A' 断面図



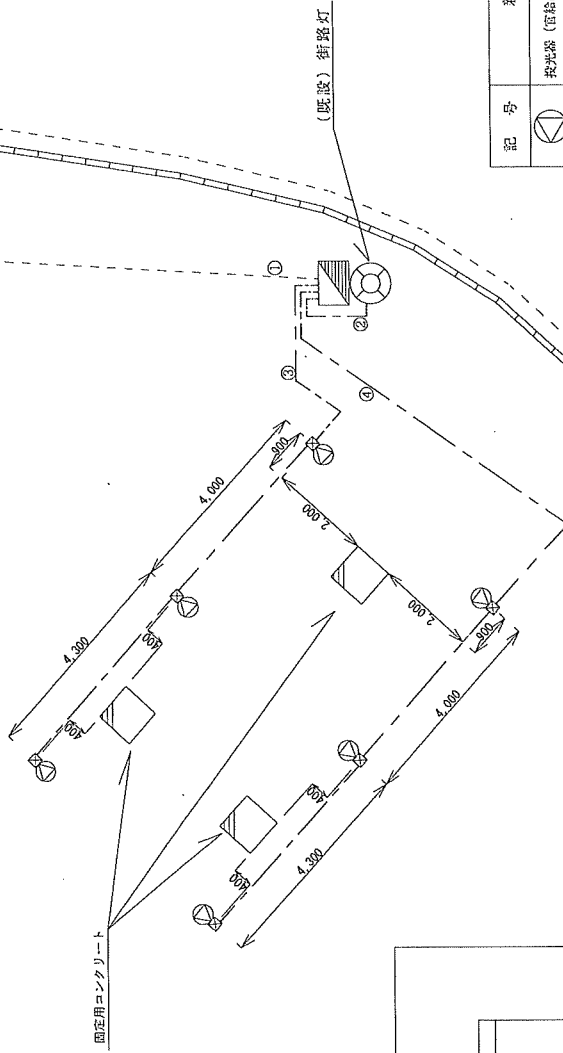
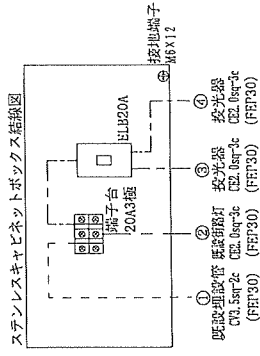
固定用コンクリート (鉄筋入り) 詳細図



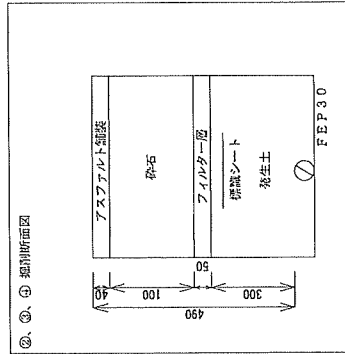
工事図号	工事図号以外不詳複製	
図番	6/8	
縮尺	1/30	
図面名	作成年月日	
	令和6年8月7日	
工事件名	飛行機展示場整備工事	
	詳細図	
	第4術科学校 業務部 施設課	

儀じよう広場

(既設埋設管) C.V.3.5sq-2c (FEP30)



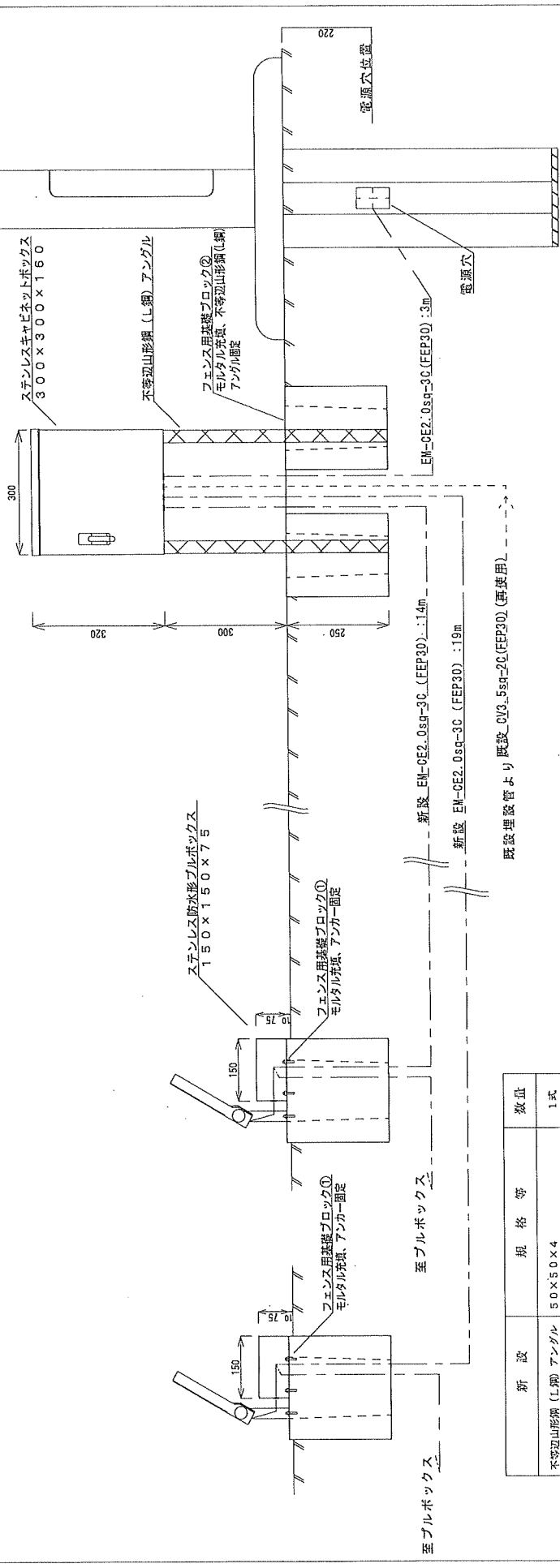
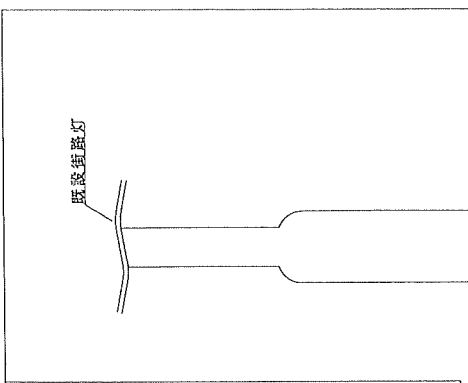
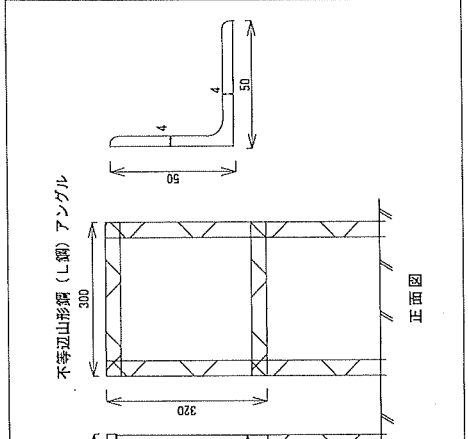
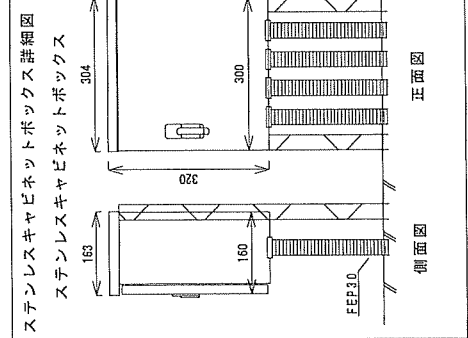
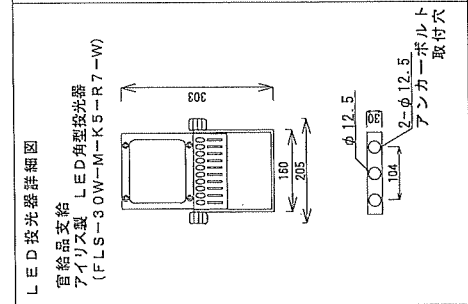
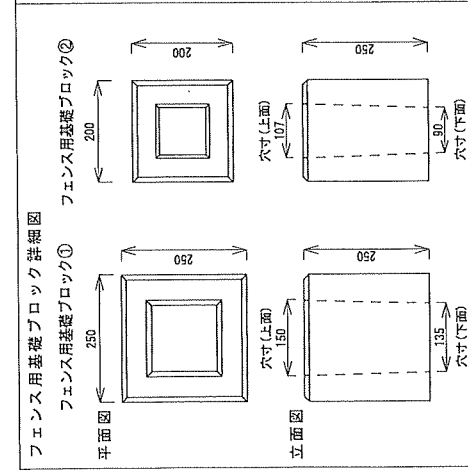
(既設) 街路灯



記号	新設	型式等	数量
⊙	投光器 (管給電支持)	アイリス型 FLS-30W-M-K5-R7-W	6台
⊗	ステンレス箱外形プルボックス	150×150×75	6個
⊚	ステンレスキャビネットボックス	300×300×160	1個
—②、③、④	電カケープル	EM-CE2sq-3c (FEP30)	39m

平面図

工事関係者以外不許電製	図章	7/8	
工事件名	飛行機展示場整備工事	縮尺	1/100
図面名	電気工事図	作成年月日	
第4術科学校 業務部 施設課			
令和6年8月7日			



新設	規格等	数量
不等辺山形鋼(L鋼)アングル	50 x 50 x 4	1式
フェンス用基礎ブロック①	250 x 250 x 250	6個
フェンス用基礎ブロック②	200 x 200 x 250	2個

工事件名	飛行機展示場整備工事	国番	8/8
図面名	詳細図	縮尺	NON
第4術科学校 業務部 施設課		作成年月日	
		令和6年8月7日	

立面図